

広島商船高等専門学校		開講年度	令和03年度 (2021年度)	授業科目	政治経済
科目基礎情報					
科目番号	1911005		科目区分	一般 / 必修	
授業形態	講義		単位の種別と単位数	履修単位: 2	
開設学科	一般教科		対象学年	1	
開設期	通年		週時間数	2	
教科書/教材	政治・経済 (東京書籍)				
担当教員	澤田 大吾				
目的・到達目標					
(1)日本の政治経済の基本事項を理解する。 (2)日本国憲法を理解し、民主政治の諸問題を主体的に解決できるようにする。 (3)日々起こる出来事を主体的に理解し分析する力を得る。					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	未到達レベルの目安		
評価項目1	政治経済の諸問題を理解し主体的な行動がとれる	政治経済の諸問題を理解できる	政治経済の諸問題を理解できない		
評価項目2	憲法を理解して民主社会の一員として主体的な行動ができる	憲法が理解できる	憲法が理解できない		
評価項目3	日々のニュースが理解できる (ニュース検定準2級以上がとれる)	日々のニュースがわかる (ニュース検定3級以上がとれる)	日々のニュースが理解できない		
学科の到達目標項目との関係					
教育方法等					
概要	日本のみならず世界の政治・経済・文化など様々な知識を習得し、多様な価値観を理解する。前期では、民主政治の基本原則と日本国憲法の基本原則を学習する。後期では、日本の政治機構そして国際政治について学び、戦後の日本政治経済史を統括する。またニュース検定本を副テキストとして採用し、現代のリアルな時事問題を理解する。また地域経済の具体化として大崎上島についての経済を学習する。				
授業の進め方と授業内容・方法	1)授業は検定教科書を中心に講義方式で行う (2)ニュース検定の副教材も常に準備しておく (3)11月のニュース検定を受験し合格を目指す (4)夏休みの課題として「税に関する作文」の提出を目指す				
注意点	1年間を通してノート作成をする作業を身につける。また学習した内容をアウトプットする機会としてニュース検定を受講することを進める。				
授業の属性・履修上の区分					
<input type="checkbox"/> アクティブラーニング		<input type="checkbox"/> ICT 利用		<input type="checkbox"/> 遠隔授業対応	
<input type="checkbox"/> 実務経験のある教員による授業					
授業計画					
	週	授業内容・方法		週ごとの到達目標	
前期	1stQ	1週	民主政治の基本原則		民主政治の成立を理解する
		2週	民主政治の基本原則		法の支配を理解する
		3週	民主政治の基本原則		基本的人権の確立を理解する
		4週	民主政治の基本原則		現代の民主政治を理解する
	2ndQ	5週	民主政治の基本原則		現代の民主政治を理解する
		6週	中間テストとテスト返却		これまでのまとめ
		7週	日本国憲法の基本原則		明治憲法の制定を理解する
		8週	日本国憲法の基本原則		明治憲法の内容を理解する
9週		日本国憲法の基本原則		日本国憲法制定を理解する	
10週		日本国憲法の基本原則		基本的人権の保障を理解する	
11週		日本国憲法の基本原則		平和主義を理解する	
12週		日本国憲法の基本原則		精神の自由と判例	
後期	3rdQ	13週	日本国憲法の基本原則		学問の自由・表現の自由と判例
		14週	日本国憲法の基本原則		信教の自由と判例
		15週	前期末試験と返却		経済的自由と判例
		16週	後期にむけて		前期のまとめと後期での取り組み
		17週	日本国憲法の基本原則		夏休み課題テストと前期のまとめ
		18週	日本国憲法の基本原則		社会権と判例
	4thQ	19週	日本国憲法の基本原則		自衛隊の成立過程
		20週	日本国憲法の基本原則		自衛隊と憲法9条 (判例)
		21週	日本の政治機構		国会と立法を理解する
		22週	日本の政治機構		内閣と行政を理解する
		23週	中間テストと返却		これまでのまとめ
		24週	日本の政治機構		裁判所と司法を理解する
		25週	現代の国際政治		国際関係と国際法を理解する
26週	現代の国際政治		国際社会の組織化と変容を理解する		
27週	現代の国際政治		国際政治の動向と課題を理解する		
28週	戦後日本政治経済史		終戦から朝鮮戦争まで		
29週	戦後日本政治経済史		高度経済成長期からオイルショックまで		

		14週	戦後日本政治経済史	バブル経済まで
		15週	戦後日本政治経済史	現代政治の問題点と総まとめ
		16週	学年末試験と返却	試験の返却

評価割合

							合計
総合評価割合	180	30	30	30	0	30	300
基礎の能力	60	10	10	10	0	10	100
ゴールの能力	60	10	10	10	0	10	100
部門を横断する能力	60	10	10	10	0	10	100